

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 2 日現在

機関番号：23101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25463557

研究課題名(和文) 災害復興期における高齢者の健康上のニーズの経時的変化と支援方法に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Changes of Health Needs of Elderly Persons over Time in the Disaster Recovery Period and Support Method

研究代表者

河原畑 尚美 (Kawarabata, Naomi)

新潟県立看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：50511622

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災後、仮設住宅で暮らす高齢者への支援を通じて、災害復興期にある高齢者の健康上のニーズの経時的変化に応じた支援方法を検討した。参加者の大半が後期高齢者で、老化と疾病による一時的悪化がみられたが、自分なりの生活を営み、体力テストでは日常生活に必要な身体運動機能の維持が示された。約2年を要した自分史作りではQOL指数が上昇し、参加者も自分のこれまでの歩みが確認でき、震災に伴う辛い体験や現実と向き合いながらも力強く生きている自分を再発見できたと肯定的に評価した。また、3年目は参加者の積極的な提案による活動に変化した。被災者にとって、自分を紐解く作業や静と動を取り入れた支援の継続が有用であった。

研究成果の概要(英文)：After the Great East Japan Earthquake, through support to the elderly living in temporary housing, we examined support methods according to the time-dependent change of the health needs of the elderly in the disaster recovery period. The majority of the participants were late elderly people, temporary deterioration due to aging and disease was seen, but they lived their own lives and the physical fitness test showed maintenance of the physical exercise function necessary for daily life. In the making of his own history which took about two years, the QOL index rose, participants could confirm their past walks, rediscover myself living powerfully while facing difficult experience accompanying the disaster and reality I evaluated positively. Also, in the third year, participants changed to active activities. For victims, it was useful to continue working to unravel themselves and to support static and dynamic movements.

研究分野：老年看護学

キーワード：東日本大震災 災害復興期 健康上のニーズ 災害支援方法 高齢者 学生ボランティア 自分史

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災直後、本学老年看護学教育・研究者(研究代表者と分担者)で構成したメンバーは、被災地にある看護系の大学教員として、実習施設の医療施設をはじめ県下すべての介護老人保健施設と特別養護老人ホーム(以下、特養と省略)に FAX などにより被災状況や支援ニーズを確認し、その都度可能な支援をした。その中で、実習施設である特養の副施設長より、沿岸部 A 町にある系列特養が看護職やその家族の被災により、看護の機能が維持できず、施設存続上、危機的状況にあるという連絡を受け、本研究の分担者(教授)とともに 24 時間体制で約 10 日間の看護支援を実施した。本研究の支援活動は、この看護支援を契機に、開始されたものである。具体的には、引き続き看護支援の必要性が感じられたことから、領域内で討議し、同特養に意図的に平成 24 年の 6 月に 2 週間にわたって実施する 4 年次生の総合実習を組み入れ、研究代表者と研究分担者(助教)が 4 名の学生とともに看護職への支援を兼ねて入居者の看護援助を実践した。この実践中に A 町 B 地区の仮設住宅住民への支援として、この特養から派遣される形で関わっていた職員(保育士)からの情報を得て、看護の観点からの支援の必要性を見出して開始したものである。

当初、災害復興期に向けての県の取り組みとして、仮設住宅住民への支援モデルが示された。A 町においても、この支援モデルに基づいて、1,285 戸の仮設住宅が 7 つのセクターに分けられ、社会福祉協議会や医療施設から、各セクターで心と身体の専門員(以下、専門員と省略)として活動する看護職を選出し、集会所などで仮設住民同士の継続的な交流を図ることと個別訪問による健康支援活動を行う支援体制が構築された。この支援体制は、セクター毎に町の保健師が代表者(責任者)として担当する仕組みになっていた。しかし、保健師が常駐しているわけではなく、実質的には専門員が仮設住宅を日々巡回して住民の健康生活上の相談を受け、必要に応じて担当保健師や然るべき施設・サービスに繋げるというものであった。

実習施設系列の特養(看護支援のボランティア対象施設)も社会福祉協議会から、一つのセクターの仮設住宅住民を対象とする専門員の選出を要請された。当初、専門員は、看護師もしくは保健師とされた。しかし、震災の影響により、保健師を含む看護職の絶対数の不足から、本特養においても看護職の派遣ができず、施設職員である保育士が急遽、専門員として担当することになった。この専門員は健康に関する専門知識を持っていないものの仮設住宅住民との信頼関係を構築し、医療的対応は所属する特養の看護職や町の全セクターの専門員と保健師による 1 回/月の情報交換において、相談しつつ進めていた。しかし、住民のより効果的な健康管理の

ために看護専門職の視点から応援要請があり、前述した 4 年次生の総合実習に引き続き、老年看護学教員と学生ボランティアで組織編成し、支援活動の開始に至った。

A 町は、震災前人口約 10,000 人の町であり、今回の震災では海拔約 20m といわれる津波被害によって 832 人の死者・行方不明者、加えて町外移転者もあり、震災後は約 8,153 名に減少していた。建物の 64.3% が全壊という壊滅的な被害を受けたため、町の総合体育館や学校を利用した避難所で生活する住民全ての仮設住宅へ移行に際しては、約 8 ヶ月という期間を要した。A 町全体の復興計画は、平成 30 年まで 期で構成された。阪神淡路大震災においても仮設住宅から恒久住宅への全戸移行までに約 5 年を有し、A 町でも復興住宅への移行については長期にわたることが予想された。そのため自立生活をしている高齢者であっても移行期間中に要介護状態や入院治療が必要になり、復興住宅への移行さえも困難になることも考えられた。このことから仮設住宅で生活している高齢者の健康状態を維持すべく、看護の専門的な視点での支援は、喫緊の課題と捉えられた。

阪神淡路大震災後における仮設住宅、恒久住宅入居高齢者の中・長期支援に関する研究は、生活環境や健康障害に関する調査結果があるが、4~5 年経過してからの実態調査が多い。仮設住宅・恒久住宅で暮らしている高齢者の多くは、様々な健康障害を持ちつつ生活をし、人間関係の希薄さによる孤立感から、抑うつ状態に陥りやすく、集団対応よりも個別対応が求められていることが示唆されているが、その支援方法については明らかにされていない。また、災害超急性期・急性期・亜急性期における支援方法は、これまでの震災経験を基に明らかにされつつあるが、災害復興期にあたるフェーズ 4 は 2 ヶ月から数年と期間設定も様々であり、この時期・期間の支援方法は明らかにされていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた沿岸部の仮設住宅に暮らす高齢者とその家族を対象に災害復興期であるフェーズ 4 以降の高齢者とその家族の健康上のニーズの経時的変化を明らかにし、それに応じた支援方法を検討することである。

3. 研究の方法

本研究は、仮設住宅に暮らす高齢者の健康上のニーズに沿った支援活動を継続して行い、高齢者のニーズについては、専門員からの情報提供のみならず、支援活動をしながら把握すること、また、支援方法は、学生ボランティアと共に検討・実施し、高齢者の反応からその有効性を評価する。

データは、(1)本健康支援ボランティアの実施の経過・内容、(2)実施した健康支援の参加者数と参加者の反応についてその都度

検討会により評価し記録したもの(全33回)
(3)自分史作成の前後に実施したQOL26(The World Health Organization Quality of Life Assessment; WHO/QOL-26)およびSCI(Lazarus Type Stress Coping Inventory)
(4)平成27年7月、平成28年4月に行った体力テストと認知機能テストの結果である。

つまり、研究者らの看護実践活動および学生ボランティアの活動、参加者の反応をデータに分析・評価を繰り返しながら、高齢者とその家族の健康上のニーズの経時的変化を明らかにし、災害復興期における長期的な支援活動の検討をする。

4. 研究成果

1) 健康支援活動の実際

平成24年11月より基本的に月1回土曜日(全33回)、老年看護学教員と学生5~10名が本学所有のバスを利用し、A町B地区の集会所を借用して実施された。

対象者はA町B地区4ヶ所の仮設住宅(一般住民の住宅に囲まれている)の住民であった。参加募集は、事前に地区の担当専門員を介して案内ポスターを配布した。仮設住民と一般地域住民との関係破綻が判明していたため、支援活動は、仮設住民のみのもので地域住民を交えてのものに分けて企画・実施した。いずれの参加者も後期高齢者であり、既に罹患していた生活習慣病により継続受診している高齢者、また、歩行障害、難聴や老眼などの老性変化が顕著であった。そこで、当日は本学所有のバスで4ヶ所の仮設住宅を巡回して各住宅の住民に参加を呼びかけ、参加者はバスで集会所の送迎を行った。

参加者は、新規の参加者がみられた回もあったがほぼ固定化して10名前後であった。年2回企画した地域住民を交えての企画では子供も含めて15~18名の地域住民の参加があった。

教員企画の支援活動は、健康チェック、健康教育・相談、自分史作り、お茶会など、一方、学生企画は、身体活動を基本としたレクリエーション(風船バレー、ボウリングゲーム、軽体操など)および本学すずめ踊りサークルの演舞(披露と参加住民と一緒に舞う)などであった。各回実施前後には、教員、学生、担当専門員で検討会を開催し、参加者の反応、要望、次回の企画等を検討した。

健康チェック、健康相談は、支援当日に参加者が集会所に到着して10分程度の休憩後に毎回実施した。具体的には、バイタルサインの測定、過去1か月と当日の体調の把握、受診状況の確認、健康上の不安や困っていることなどを聴取して、随時、個別に健康教育・相談を実践した。

学生ボランティアの企画による支援活動は、基本的に身体運動機能の維持を目的に、障害のある高齢者でも可能な身体運動を取り入れたやレクリエーションを依頼して実

施に繋げた。

教員と学生ボランティア企画を合わせて1回、2時間前後で企画し、各住民が疲労しないよう随時休憩を入れ、お茶や数種類のお菓子を準備し、参加者が自由に食することができるようにした。

参加者の多くは震災で自宅や家族、これまでの長い人生経験や様々な出来事の記録および大切な品などをすべて失っていた。そのため、平成25年度から実施した自分史作りでは、あらかじめ、誕生から現在までの経過を記録できるよう様式を作成し、それを枠組みに記憶を呼び起こして記録することを通じて、自分の人生を振り返り、その意味を見出すことを目的にした。平成24年の支援活動開始当初に実施したパワーポイントや資料による一斉の講義形式は、参加者の難聴と老眼などにより、不適切であったこと、また殆どの参加者は、多くの文章を自立して「書くこと」も困難であった。そこで、自分史作りの実践は1対1で聞き取り、支援者による記載が必要であった。そのため、完成までには、開始当初計画していた予定の2倍の約2年を要した。

また、支援活動を実施する上で、1年目には参加者の中で中心的役割を果たしていたのは1名であった。しかし、2年目には企画への主体的参画者が3~4名になり、おむすびと祝いの際に食する汁ものを調理してふるまう、創作品の提供、創作舞踊や民謡・演歌の披露など、支援に対する感謝の気持ちとして提供された。また、積極的企画提案がなされるようになり、27年度のカラオケ大会、大学訪問、水族館見学、モノづくり伝授の企画は、参加者の要望や提案に基づいて実施されたものであった。

2) 高齢者の健康ニーズと支援方法の評価

(1) 平成24年・25年度

震災から約1年半が経過しており、仮設住宅での生活も1年が経過していた。

毎回の健康チェックでは血圧・脈拍測定、健康教育・相談を実施した。ほとんどが後期高齢者であり、高血圧症や心臓病などの生活習慣病の悪化や関節の老化現象に伴う痛みや動きの制限の増悪などが生じていることもあった。ほとんどは医療機関を活用しており、内服治療などを受けながら生活していた。仮設住宅は、広さ・温度の面など、四季を通じて居住するには過酷な環境であり、食材や生活用品の入手、受診のための移動手段などでも、高齢者には大きな負担があった。

当初、支援活動に対する要望は、本学学生の演舞(すずめ踊り)の観賞などであり、支援者側が準備する企画に応じるという受動的参加であり、住民からの要望はほとんどなかった。

既に有していた生活習慣病については、医療機関に定期的に受診して内服治療を受けていた。また、顕在化する疾患の病状につい

ても自主的な受診行動により、入院加療を受けるなどの対処行動はとられていた。しかし、生活の不自由さ、不眠、運動不足、肥満、気分転換活動不足、人間関係上の問題などについては、個々の高齢者が自己判断で対処をしているものの満足できない状況がみられた。そこで、月1回に出向した支援活動の際に、助言を求められることが少なくなかった。身体的状態に関することについては、看護の専門的知識を駆使して健康的な生活の仕方や必要に応じて受診を勧めた。不満については、参加者が十分に話せる状況を作り、問題は何か、それをどのように解決していくかを一緒に考えて解決策を見出すというカウンセリング的対応をした。参加者は日頃、誰にも話さず積みもった自分の思考や感情を吐き出す場、聞いてもらえる場として活用していたと捉えられた。このようなことから、支援活動は、参加者が自分自身を取り戻す機会として機能したと評価できる。

平成25年度には参加者がほぼ固定されるようになり、「被災地(者)は忘れられてきている、継続して来てくれる人がいなくなって寂しいので、宮城大学の皆さんがこうして来てくれるのが有難い」「この1カ月に1度の会が楽しみで待ち遠しい」「元気や勇気ももらっている」という反応が多くなった。現に、この集会所へは、震災当初は多くのボランティアが訪れ、様々な人々による様々な企画の予定が日程表にぎっしり入って実施されていた。しかし、徐々にその数は減少していた時期でもあり、月1回、定着して実施し続けたことは、依然として復興住宅への移行に見通しがつかず、不便・不安な日々を送っていた仮設住民にとって、意味あるものとして評価されたと捉えられる。

また、支援活動のひとつであった自分史作りは、1対1で聞き取って記録をするという作業になり、当初の予定の2倍の期間を要し、結果としては、この支援活動の中心的取組みになった。しかし、事前に作成した枠組みに基づいて、毎月、1つの課題を達成することを目的に、共に確認する作業を繰り返しつつ進めてきたことは、個々の高齢者の障害状態を配慮できたことから、負担にならず、かつ、どのような人生を歩んで現在に至ったのかを振り返り、想起しながら意味づけ、新たな自分を発見する機会になり、参加の定着につながったと捉えられる。

また、自己の人生の振り返りがほぼできた頃、震災時に自分に起こった出来事に対峙して話すようになったため、1つのテーマとして取り上げた。平成24年の支援活動当初、震災時の体験を振り返る機会を作ったが、あまり語られることはなかった。そこで、大変つらい体験であったことは事実であり、無理に聞き出すのではなく、話せるようになるまで待つことを基本姿勢にした。しかし平成25年10月頃より、参加者自ら話すようになったことから、今がその時期と捉え、取り上げ

た。その結果、10月・11月とも参加者個々は、震災時に体験したこと、その後の避難所における過酷な生活での辛さ、仮設住宅に移れた時の喜び、しかし、四季、とりわけ夏と冬の厳しい自然環境に耐えた日々、予想以上に長引き、未だに見通しの立たない復興住宅への移転に対する不満や不安等々、語らずにはいられないと捉えられるほど語り、あらためて振り返って、記憶していた体験が詳細に語られる機会となった。そして、その後の12月には、「よく頑張ってきたし、あの震災で多くの人が死んだのに、私は生かされたのだから、これからも頑張っていけると思う」など、力強く生きてきて今がある自分を客観視できていた。

(2) 平成26年度

平成25年度に引き続き、毎回の健康チェックでは血圧・脈拍測定、健康教育・相談を実施した。復興住宅への移転、自宅再建の手続きなどの計画が大幅に遅れており、落胆する高齢者もいた。高血圧症や心臓病などの生活習慣病の管理は医療機関で受けられていた。新たにがんを発症し本人、家族の希望により、在宅医療を受け、仮設住宅で看取られた高齢者も存在した。周辺の医療機関は機能するようになり、治療の選択はできるものの生活の基盤である住宅復旧の見通しが明確でないことは療養生活の場の選択に影響していた。

自分史作りは、前年度同様に定期的に進められた。追加したテーマとしては、「将来のこと」「事前指示書の作成(事前に作成した枠組みを使用)」であった。これは、最期まで自分らしく生きること、自分らしく終うことについて考え、家族とも話し合う機会の提供につながった。震災によって身近な家族や友人を亡くしたり、仮設住宅での生活が続き、先の見通しが立たない中であっても、自分の最期について真摯に向き合い、迷いながらも自分の気持ちの整理をしつつ、意思決定していく姿が見られた。そしてこれは既に作成した自分史の最初のページに綴ることとされた。

また、企画への主体的参画者が3~4名になり、支援への感謝の取組み(調理したもの、創作品の提供、創作舞踊や民謡・演歌の披露など)や、積極的な企画提案がなされるようになり、次年度に向けての案も多く出された。「感謝の気持ちを表せること、これが生きがい」と語り、支援されるだけでなく、自らも参画者としての役割を果たすということに喜びや楽しみを見出していたこと、感謝の気持ちを形にして表すことができることに喜びを感じていると捉えられた。そのため支援者側はこのような参加者のあり方を支援することも支援と捉え、全面的に受け入れた。参加者のニーズは、支援を受ける、何かを与えられるものから共に参画するニーズへと変化していったと捉えられる。

住民の提案には、可能な限り応じるように企画を修正し、支援を継続してきたことでそれまでに構築されてきた住民との信頼関係がより確固たるものになったと捉えられる。

(3)平成 27 年度

平成 25 年度から取り組んだ自分史が完成した。各回で聞き取り、記述した内容は、すべて入力し、個々の参加者に確認し、追記・修正する作業を繰り返し、完成に至った。自分史の題名は「私の玉手箱」として、ハードカバーのファイル(図 1)に製本して、個々の参加者に手渡した。



図 1：作成した自分史
「私の玉手箱」



図 2：思い出写真集
「みんなの玉手箱」

自分史作りに対する評価を自由討議形式で行った結果、自分史作りに対しては、大半が「震災ですべてを失ったので、これまでの自分の人生を振り返る機会になったし、記録として残すことができよかった」「この自分史の冊子を見て、いつでも自分の過去を振り返り、思い出すことができる」「震災体験も含めて気持ちの整理ができた」「毎日が楽しみで、作品として完成されていくことが大変楽しかった」「いろいろあったけど、これが私が歩んできた人生であり、よく頑張ってきたと思う」など肯定的な反応であった。また、自分史作りの前後で行った QOL 評価ではいずれの領域も QOL 指数が上昇した。さらに、同時に行った SCI のストレス対処型では、経験を重視、自己発見、自己啓発、自己改革の傾向がある肯定価値型 (Pos) が最も高く、問題解決の意欲を失う、やけになる、問題を他人のせいにする傾向のある逃避型 (Esc) が低い傾向を示した。

また、平成 27 年度も継続して毎回の健康チェックでは血圧・脈拍測定、健康教育・相談を実施した。老性変化に加え、高血圧症や心臓病などの生活習慣病の一時的悪化も見られたが、体力テストを 2 回実施したところ、継続参加者の機能低下はなく、日常生活に必要な身体運動機能は維持できていた。

平成 27 年度の企画は、住民が自ら企画に参画し、カラオケ大会、大学訪問、水族館見学など、集会所外での企画がされ、固定されていたメンバーからの呼びかけでこれまで参加していなかった仮設住宅の住民の参加

もみられた。また、手芸などのモノづくりを得意とする住民より、その技を伝授する企画もあり、住民の力が発揮・披露される企画であったと捉えられる。

なお、本研究終了時点において、平成 24 年度から平成 27 年度までの写真を中心とした活動記録「みんなの玉手箱 宮城大生と一緒に！わくわく交流会思い出写真集」の冊子(図 2)を作成し、参加者へ配布した。

(4) 学生ボランティアの企画について

本学も被災しており、学生もまた被災者であったことから、ボランティアに関心のある学生から、できれば避けたいと考える学生も存在し、募集は無理のないように慎重に行った。平成 24 年度は、看護支援を兼ね、総合実習を沿岸部で被災していた特養で実施したこともあり、関心の高い学生が多かったため、活動開始当初、4 年次生約 20 名の参加希望があった。

学生とともに開始した活動を通じて、住民は演舞鑑賞などを望んではいたものの運動不足も自覚しており、月に 1 回のこの活動においては、楽しみながら体を動かす機会となるように、参加する高齢者の身体運動機能を考慮した企画が実施された。

学生のアイデアは豊富であり、容易で楽しめるゲームやレクリエーションが企画され、各企画とも参加者は夢中になって楽しんでいる様子が見られた。

4 年次生が、時間的にも余裕があり、2 年目までは、学生間で引継ぎをしてもらっていたが、3 年目には被災地でのボランティアをしたいという目的をもって他県から入学した学生もあり、1 年次生が加わり、学年を超えて活動の企画運営ができるようになっていた。被災県にいても沿岸部に一度も行ったことがない学生もあり、「支援をしたかったがこれまでできなかったので、参加できることはありがたい」「自分たちに少しでも役に立てることがあるなら参加したいと思い参加したが本当にいい経験となった」と意見もみられた。

仮設住宅の住民との関係も深まり、卒業時には住民手作りの祝いの品が渡され、祝福されて卒業式を迎えることが定例となった。

また、すすめ踊りサークル「娘すすめ」メンバーも活動開始当初より、年に 2 回は演舞を実施した。これは仮設住宅住民だけでなく、地域住民にも大変好評であったため、企画の際には広く呼びかけるようにし、すすめ踊りを通じて、演舞を鑑賞するだけでなく、一緒に踊る交流の場も企画・実施された。

こうした取り組みは、大学でも評価され、学生ボランティアメンバーと「娘すすめ」サークルメンバーは平成 26 年度・27 年度の学長奨励賞を受賞した。

(5) 全体の評価

災害復興期は、最低限の生活は安定するも

の、自分自身の老性変化や健康上の不安、先の見えない不自由な生活の不安や不満を抱えて過ごす時期でもある。また、医療機関の復旧や生活必需品が手に入るような店も建築され、表面的には日常が取り戻されてきているかのようにも捉えられる。しかし、人生の最終段階にある後期高齢者にとって今回のような大災害は身体的なダメージとともに自己の今後のあり方が見え、精神的なダメージは深大なものである。今回の自分自身を紐解く作業としての自分史作りは自分のこれまでの歩みを確認でき、震災に伴う辛い体験や現実と向き合いながらも力強く生きている自分を再発見することに繋がっていた。このような取り組みを経たからこそ、自分の人生をどう終うかという今後の自己のあり方に意識を向けることができ、自分史の最後のテーマである事前指示書の作成が可能であったのではないかと考える。

自分史作りは、参加者が自立して「書くこと」も困難であったため、1対1で支援者が聞き取って確認しつつ、時間をかけて進めてきたことで、信頼関係が深まったと評価できる。また、長期に継続して、個々の参加者が自分の人生を紐解く作業になったからこそ、震災に対峙することもでき、今後のあり方を見出すことにつながったと評価できる。

災害復興期における支援においては、継続した支援が重要である。そのため、継続実施可能な支援内容を企画することが必要である。また、今回、学生ボランティアと協働できたことで、参加者が楽しみながら体を動かす機会となっていた。看護を志向する学生たちにとっても、この健康支援活動は、単に災害支援ボランティアにとどまらず、自然と高齢者の身体機能を判断し、実施に繋げることができていたこと、高齢者の生きてきた長い人生を知る機会となっており、効果的であった。

なお、「みんなの玉手箱 宮城大生と一緒に！わくわく交流会思い出写真集」の冊子は、「私の玉手箱」同様、3年間の住民と協働した取り組みの証としての機能を果たし、住民から賞賛された。

災害復興期における仮設住宅で暮らす高齢者の健康上のニーズは、身体的、精神的、社会的にも様々であり、老性変化と疾病からくる障害もあり、複雑化し、変化もしやすい。

今回、教員が企画・実施した思考をすることを中心とした「静」の支援活動、学生ボランティアが企画・実施した身体機能の維持のための活動である「動」の支援活動を組み合わせ、継続的に実践したことは、災害復興期における高齢者の多様なニーズに有用であったと考える。

今後の支援活動においても、これらを継続するとともに、復興住宅への移行の決定に伴い、その準備がスムーズに進められるよう必要な手段的・情緒的支援、新たなコミュニティに作りへの支援など、真の意味で住民が自

立した生活の獲得ができるような支援活動に取り組むことが必要である。

【謝辞】本支援活動場所としてB地区の一般集会所を無料で提供いただき、かつ支援活動へのご協力、ご尽力をいただきましたB地区区長様ご夫妻に心から感謝いたします。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計2件)

河原畑尚美、Reconstruction Support Activities at Onagawa town Temporary housing, 2015.2.6 .兵庫県立大学「減災・復興国際フォーラム」(兵庫県)

小野幸子、河原畑尚美、名古屋紘子、出井理恵子、出貝裕子、成澤健、東日本大震災で被災し、仮設住宅で生活している住民への健康支援ボランティアの効果と課題、2015.8.9、日本災害看護学会第17回年次大会(宮城県)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河原畑 尚美 (KAWARABATA, Naomi)

新潟県立看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：50511622

(2) 研究分担者

小野 幸子 (ONO, Sachiko)

宮城大学・看護学部・教授

研究者番号：70204237

名古屋 紘子 (NAGOYA, Hiroko)

宮城大学・看護学部・助教

研究者番号：10613680

出井 理恵子 (IDEI, Rieko)

宮城大学・看護学部・助教

研究者番号：00376295

出貝 裕子 (DEGAI, Yuko)

宮城大学・看護学部・准教授

研究者番号：40315552

成澤 健 (NARISAWA, Ken)

宮城大学・看護学部・助教

研究者番号：90584491

(3) 研究協力者

吉田 聡子 (YOSHIDA, Satoko)

A町B地区仮設住宅担当専門員